令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施計画

No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）	経済対策との関係	予算額 総事業費	予算額 交付金充当額	実施期間 事業始期	実施期間 事業終期	備考
1	総務課 住民課	物価高騰支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和６年度住民税均等割非課税世帯　280世帯×30千円、子ども加算　22人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）対象者　517人　(9,550千円）のうちR７計画分 事務費　1,261千円 事務費の内容　　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（280世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（517人）	Ⅱ．物価高の克服	8,281,000	8,281,000	R7.2	R8.3	
2	振興課	畜産飼料価格高騰対策事業	①物価高騰等の影響を受けている畜産農家への生活支援のために、飼料に係る経費の補助を行う。 ②飼料高騰の時に補填するための積立金の半額を補助（補助金） ③前年度実績の飼料購入量から積立額を算出（1,600t×800円／t）1,280千円 ④JA	米国関税措置	640,000	500,000	R7.4	R8.3	
3	村づくり推進課	子育て世帯応援商品券配布事業	①物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯及び地元企業の生活支援を目的に、村内の商店等で使用できる商品券を発行する。 ②商品券発行に要する経費（補助金、需用費、役務費） ③商品券　10千円×270人＝2,700千円 　事務費 　商品券印刷費：200千円／封筒代11千円／ 　換金手数料：7千円／商品券郵送料：82千円 ④村内（子育て世帯）、事業者	米国関税措置	3,000,000	2,615,000	R7.10	R8.3	